



# 「巨艦」中国の次の一手

～中国巨大市場の行方と日本の震災復興～

多摩大学大学院客員教授 **沈 才彬 氏**



沈 才彬 氏

4月20日(金)、七十七銀行本店4階大会議室において、多摩大学大学院客員教授 沈才彬氏をお招きして、「『巨艦』中国の次の一手～中国巨大市場の行方と日本の震災復興～」と題してご講演いただきました。今回はその講演内容をダイジェストとしてご紹介いたします。

東日本大震災があった昨年3月11日、私は上海におりました。中国人は日本の人々が秩序を守り冷静であることに感動し、高く評価しておりました。さらに被災地の佐藤水産の佐藤専務が中国からの研修生20人の命を津波から救ったことについても広く知られ、日本へのイメージも変化しています。私も何かお手伝いできないかと考え、昨年5月11日に東京の日本工業倶楽部で義援講演会を開き、些少ながらその募金収入を日本赤十字社経由で被災地に寄付いたしました。本日は、日本が世界の成長センター・中国のエネルギーをどのように吸収して成長につなげていくべきか、東北地方の震災復興のあり方も絡めながらお話してまいります。

## 一般教書演説にみる米の焦燥感

世界の二大大国米中の軋轢が強まっているようにみえます。世界の超大国アメリカは世界第2位の経済大国となった中国をどのようにみているのでしょうか。1月24日にオバマ米大統領は議会に一般教書演説を行いました。そこで5回にわたり中国に言及しました。一つひとつあげてみます。①中国の生産コストは上昇し、米国の国内回帰に絶好のチャンスである。②中国製品のアンチダンピング措置が前ブッシュ政権時の2倍となり、効果をあげている。③中国製タイヤに対しアンチダンピングを発動し、米国の雇用が1000人増えた。④不公平な貿易を調査する政府部門を設置する。⑤風力や太陽光エネルギー産業について、中国やドイツに負けず新エネルギー政策をあきらめない。以上5点です。いずれも米中摩擦に関して言及しています。

### 沈 才彬(シン・サイヒン)氏 プロフィール

多摩大学大学院客員教授、中国ビジネス研究所代表

#### ----- 略 歴 -----

- ・1944年 中国江蘇省海門市に生まれ
- ・1981年 中国社会科学院大学院修士課程(日本経済史)修了、同大学院講師
- ・1984年 東京大学客員研究員、早稲田大学客員研究員
- ・1987年 中国社会科学院大学院助教授
- ・1989～92年 御茶ノ水女子大学客員研究員、一橋大学客員研究員
- ・1993年 三井物産戦略研究所主任研究員
- ・2001～08年3月 三井物産戦略研究所中国経済センター長
- ・2008～12年3月 多摩大学教授、同大学院教授。2012年4月より現職

#### ----- 主な兼職 -----

- ・2006年～ 天城会議(日本有識者会議)メンバー
- ・2007年～09年 中国山東東亜研究所顧問
- ・2008年～09年 国土交通省観光立国推進戦略会議 WG委員
- ・2011年～ 中国ビジネスフォーラム代表
- ・2012年～ フジテレビ「コンパス」オピニオンリーダー

#### ----- 主な著書 -----

- ・『中国スーパー企業の研究』(アートディズ、2011年)
- ・『中国ブラックホールが世界をのみ込む』(時事通信社、2010年)
- ・『中国経済の真実』(アートディズ、2009年)
- ・『中国沈没』(三笠書房、2008年、2刷)
- ・『「いまの中国」がわかる本』(三笠書房、2007年、10刷)
- ・『検証中国爆食経済』(時事通信社、2006年)
- ・『チャイナショック』(日本能率協会、2002年)
- ・『動き出した中国巨大IT市場』(編著、日本能率協会2001年)
- ・『中国経済読本』(亜紀書房、1999年)
- ・『喜憂並存の中国』(亜紀書房、1996年)
- ・『天皇と中国の皇帝』(六興出版、1990年)

昨年の一般教書演説では中国に4回言及しましたが、いずれも評価するものでした。オバマ大統領の姿勢は大きく変化しました。この姿勢の変化の背景には、表層的には3つの「9」という数字があると考えられます。1つ目は2011年の中国の成長率が9.2%の高成長を遂げたこと、2つ目に米国の対中貿易赤字が前年比9%近く増加したこと、3つ目に米国の失業率が9%前後にあることです。この3つは互いに相関関係にあります。それは中国の輸出の増大ということです。中国は為替レートを低く抑え、国内の企業に補助金をつけて輸出を奨励しているというものです。そして今年には米国の大統領選挙の年です。9%の失業率に対するオバマ大統領の危機感の現れです。

しかし、深層底流に流れるものは、中国の急速な台頭に対する米国の危機感であり、焦燥感でしょう。今から約20年前の1990年の中国の経済規模は、およそ米国の15分の1でしたが、2010年には8分の1、11年には2分の1とその差は縮小しています。中国のGDP（国内総生産）をドルで換算すると、2010年は5兆9300億ドル、11年は7兆4261億ドルとなり、1年に1兆4961億ドル拡大していますが、このような拡大は世界初のことです。自動車に関していえば、中国の新車販売台数は、1990年は55万台でしたが、2000年に200万台となり、10年には1806万台と世界市場初めて1800万台を達成しました。このように台頭する中国とどのように向き合えばよいのか、これはアメリカの重要な課題です。

## 次期主席にほぼ決定した習近平氏

2012年にはフランス、アメリカ、中国など主要な国が選挙の年を迎えました。最も注目すべきは中国とアメリカでしょう。米国では、大統領選の年には対中強硬論が主流となり、チャイナ・バッシングが強まります。また、中国は今秋、5年に1度の共産党代表者大会を開き、新しい中央執行部を選出します。中国の次の国家主席に習近平氏になることはほぼ決定的です。

習氏が国家主席になることで、これまでと違うことは、現在の最高指導者が選ぶのではなく、選挙の結果に基づいているということです。2007年6月、党内の秘密選挙が行われました。投票資格者は約400人。200名の候補者リストが作成されました。条件は2つ。60歳以下であること、官庁副大臣以上の幹部であること。その結果、本命の李克強を抑えてダントツの1位だったのが、現在の習近平国家

副主席です。これは民主主義といえば民主主義なのですが、党内の一部の民意の反映というものでしょう。

習近平氏は共産党の高級幹部の子弟を指す太子党の一人ですが、他の太子党とは異なる面があります。それは國務院副総理などを務めた父親の習仲勳が文化大革命で失脚して16年間もの間、軟禁状態にあり、親の恩恵はなかったことです。むしろ反動学生として7年の間、農村に下放されました。ここで生産大隊党支部書記を務め、精華大学に入り、その後、福建省長、浙江省党委書記、上海市党委書記など、地方行政を3つ経験し、評価を高めていきました。そして、先ほどの選挙で一躍次期リーダーに内定したのです。9名の常務委員のうち、2名は決定しましたから、残り7名の枠を求めて、現在、激しい権力闘争が繰り広げられています。

本年秋の代表者大会で、習主席が誕生して中国がどのように変わっていくのかが、注目されます。ただ、習近平氏は現政権の胡錦濤路線を踏襲するでしょう。独自色を出していくのは2期目以降となります。したがって大きな政策の変化はないとみてよいのではないかと思います。政治的には「安定確保」、経済的には「成長確保」が、最重要課題なのです。この2つが2012年の中国政治と経済を読むキーワードとってよいでしょう。

## 薄・重慶書記事件の背景にあるもの

この習氏が2月にアメリカ訪問する1週間前のこと、重慶市の王立軍・公安局長が成都のアメリカ総領事館に逃げ込み、亡命を求める事件がありました。イギリス人実業家の死亡事件の捜査で、薄熙来・重慶市書記から圧力がかかり、この公安局長は身の危険を感じて駆け込んだのです。この公安局長は結局、北京当局に引き渡されました。この事件の責任を問われて、薄氏は市書記職や中央政治局員を解任、職務停止されています。不正蓄財も背景にあるとされています。

ところで、薄氏は先ほどの7名の指導部の中に入ろうとしていました。薄氏は「重慶モデル」という新しい成長モデルを試行していたところでした。重慶モデルとは、輸出より内需を重視し、成長より分配を重視する発展モデルです。党中央政治局委員の薄氏が2007年に重慶市書記に就任してから打ち出された発展戦略です。

中国は改革開放路線採用以降、経済成長最優先路線を歩み、輸出牽引型成長をたどってきました。し

かし、すでに改革開放路線は30年以上経過しました。この発展モデルも限界に来ているのです。貧富の差、都市部と農村部の所得格差、沿海部と内陸部の地域格差など格差問題が顕在化してきました。国民の不平不満はたまる一方です。近年、多発している農民暴動や反政府デモの殆どは、その背景にこの深刻な格差問題があるのです。

これに対して、重慶市はこうした問題に対して新しい成長モデルを提示したということになります。その一つが戸籍制度の改革です。中国では農村戸籍と都市戸籍は分けられています。農村戸籍の人たちは都市部に移住しても、医療保険や雇用保険、年金などの社会保障を受けることができず、都市部で義務教育を受ける権利もありません。都市部と農村部の住民の所得格差は3.3倍といわれますが、こうした点を考慮すると実質で6倍ほどの格差となっています。重慶市はこれに対して、2010年8月から戸籍制度の改革に着手し、農村部の出稼ぎ労働者である農民工に都市戸籍を取得させるなどの改革を行っているのです。また、低所得者のための住宅改革などを行っており、良い面もあります。

問題点もあります。強制的に革命歌を歌わせるなど毛沢東路線が感じられます。1966年から76年の文化大革命は中国の悲劇です。革命歌は日中戦争時の反日の歌です。革命歌は中国のナショナリズムをあり、日中関係が悪化することが懸念されます。革命歌を歌い、暴力団という黒社会を撲滅するという「唱紅打黒」は文化大革命の手法であり、毛沢東回帰が懸念されるのです。

このように重慶市書記解任事件は2つの側面を持っています。一つは権力闘争の面で、これは薄熙来氏と胡錦濤・温家宝執行部との対立の側面です。もう一つは路線闘争の側面で、毛沢東路線回帰か鄧小

平路線の継続かという対立です。今回の事件にはこうした背景があるのです。

## 景気減速でも財政出動の余地大きい

次に本年の中国経済の展開について考えてみましょう。2011年の中国のGDP（国内総生産）は前年比9.2%の成長を遂げました。今年がどうなるかということです。

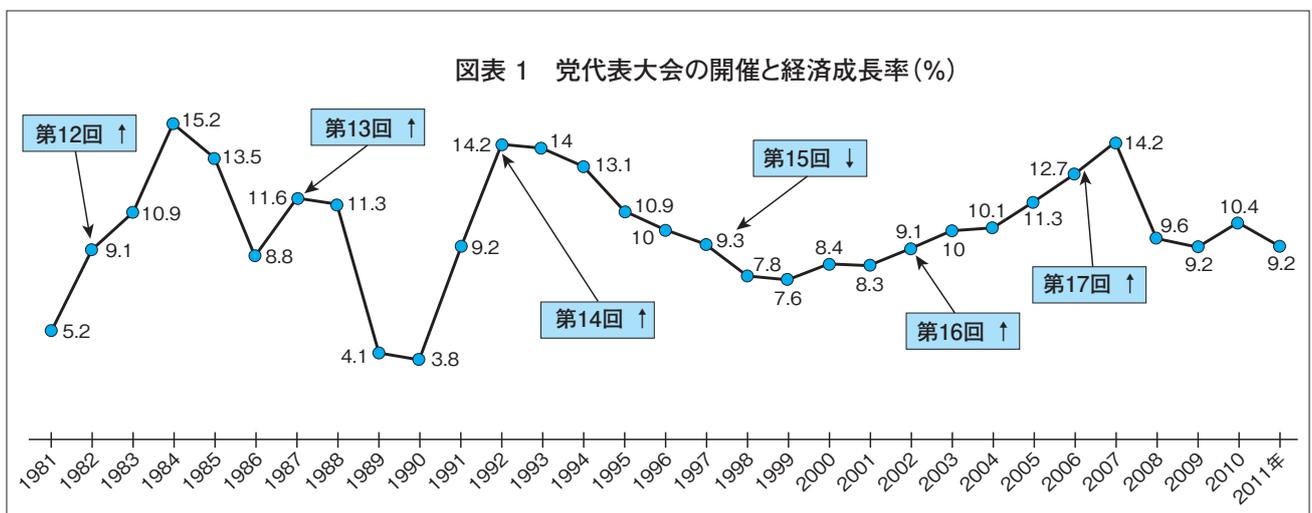
中国経済にはある経験則があります。それは5年に1度の党代表大会の年には景気は上昇するということです。1980年代から6回の大会があったのですが、このうち5回は上昇しています。開催年は1982年、87年、92年、97年、2002年、07年です。このうち例外は1997年で、アジア通貨危機があった年です。それでも9.3%という世界トップクラスの成長を確保しました（図表1）。2012年の中国経済について考えられるシナリオは次の3つです。

1. ユーロ危機が落ち着き、国内住宅バブル崩壊の懸念が後退
2. ユーロ危機が継続し、国内住宅価格が下落
3. ユーロ危機が拡大し、イラン戦争が勃発し国内住宅価格が暴落

結論をいえば、私は最悪の3番目のシナリオでも7%台の成長を確保すると考えています。2番目の中間シナリオでは8%台の成長を達成します。最も楽観的な1番目のシナリオでは9%前後の成長が期待できます。つまり最悪でも7%はキープします。

それでは失速の危険はないのでしょうか。中国の経済が失速といった場合は6%ということですが、中国は基本的条件がまだ健全なため、失速はないと考えます。中国は内需拡大のための景気刺激策の手段を数多く持っているからです。

図表1 党代表大会の開催と経済成長率(%)



図表 2

## 2012年中国政府の数字目標

- ・ GDP成長率 7.5%
- ・ 貿易伸び率 10%、消費 14%、投資 16%
- ・ 新規雇用者数 900万人以上
- ・ 都市部失業率 4.6%以内
- ・ 物価上昇率 4%前後
- ・ 歳出伸び率 14.1% 歳入伸び率 9.5%
- ・ 財政赤字 8000億元 対GDP比 1.5%

2011年の中国の税収は日本円換算で108兆円でした。日本の倍以上あります。中国の財政は潤っています。そのため財政出動ができるのです。中国の経済は第2四半期に8%を割るおそれがあります。しかし第3四半期から好転していくでしょう。後ほど述べますように、次の一手がまだあるからです。2020年までは年平均6%前後の成長が維持されるものと、私はみています。(図表2)

しかし、中国経済は転換点に来ています。二桁成長の時代は終わり、安定成長の時代に入っていくでしょう。それから輸出依存型経済が限界に来ています。日米欧いずれにおいても景気は低迷しています。今までのような輸出の拡大は期待できません。

そして成長最優先政策が限界に来ています。先ほどの重慶モデルで申し上げたように、国民の格差が大きくなり、不満が鬱積しています。沿海部と内陸部の格差、都市部と農村部の格差、富裕層と貧困層の格差などです。上海と貴州省では10倍の格差があります。そして収賄の蔓延です。収賄の規模は日本の比ではありません。腐敗に手を染めやすい年齢は40代です。40歳といえば不惑の年齢です。中国では惑わずに腐敗していくのです。

### 課題解決のための次の一手

したがって今秋に誕生することがほぼ決定している習近平体制が直面する課題は、次の4つにまとめることができます。

1. 政経乖離。(経済改革が先行し、政治改革が遅れること)
2. 国進民退。(国有企業が躍進し、民間企業が後退すること)
3. 外強内弱。(外需に強く依存し、内需が比較的弱いこと)
4. 官腐民怨。(役人が腐敗し、格差で国民の不満

が募ること)

それに対し巨艦・中国の内需拡大のための経済政策には、次のようなものがあります。

1. まず、新たな成長センターの育成があります。潤沢な財政力を活用し、中西部にインフラ整備を中心として傾斜投資を行うことです。
2. 2011年から15年までに国民所得倍増計画を達成し1万ドルとする。これはマーケットも2倍になることを意味します。日本企業にとってビジネスチャンスですが、また人件費の上昇というデメリットもあります。
3. 成長より分配が重視され、所得格差が是正されていきます。都市部では最低賃金制度が導入され、農村部では貧困層支援策が実施されます。これまで農村部の貧困の定義は、1人当たり年間純収入が1196元以下とされていましたが、2011年に2300元に引き上げられました。これにより約1億人の農民たちが恩恵を受けています。
4. 減税が行われます。2011年には個人所得税減税が行われ、徴収基準が2000元から3500元となりました。6500万人が恩恵を受けています。今年是企业法人税減税の軽減が検討されています。
5. 景気過熱対策として金融政策が引き締められていましたが、緩和へと転換されます。金利の引き下げ、商業銀行の中央銀行への預金準備率の引き下げ、銀行の貸し出し総量規制を撤廃します。
6. そして一人っ子政策の見直しです。一人っ子同士の結婚であれば、2人の出産が認められるようになります。2020年までに根本的な見直しが行われると思われます。0～14歳の年齢層の全体に占める割合は、82年には33.6%でしたが、2000年22.9%、10年16.6%となっています。少子高齢化に歯止めをかけるものです。

以上のように、中国にはまだ次の一手を打てる財政的余裕があるわけです。

### 代表大会の年、3年連続の株価下落はない

先ほど、党代表大会の年には経済は前年を上回る成長を遂げるという経験則を申し上げました。ここで株式相場についても述べておきたいと思います。株式に関する経験則は、党代表大会がある年の株価

は上昇する、ということです。

上海株式市場が誕生したのは1990年です。それ以降、4回の党代表大会が開かれました。開催年は、1992年、97年、2002年それに07年です。このうち2002年を除いては3回とも株価は上昇しています。02年は例外的に下落しました。その背景として、この年に中国政府は無秩序だった株式市場の規制を強化したことがあげられます。しかし、それ以外の92年、97年、2007年の3回の大会の年には上昇しています。党代表大会という中国最大のイベントに向け、株式市況は動きだし上昇相場となるのです。

中国の株式市場にはもう一つの経験則があります。株価は3年連続で下落しないということです。1990年の株式市場発足以来、これまで3年連続で下落したことはありません。株価はある程度下落すると、反発の機運が高まるのです。中国の株価は2010年、11年と連続して下げました。12年に引き続き下落する余地は小さく、逆に上昇する確率は極めて高いとみてよいと思います。こうした経験則に照らせば12年の株価が上昇することは9割以上の確率で言えるのではないかと、思います。

以上を総合しますと、2012年の中国経済は、国外要因としてユーロ危機、国内的には住宅バブルの落ち着きなどによって、若干減速するでしょう。だが、株価は逆に上昇します。経済成長と株価が連動しないという動きは、過去20年の間にも何回もみられるところでは。

## 米中関係は「対立」と「連携」

日本は、中国の巨大市場のエネルギーをどのように吸収していけばよいでしょうか。その前に米中関係を押さえておく必要があります。2012年がアメリカ大統領選の年であることもあり、アメリカによるチャイナ・バッシングが始まっています。そしてアメリカは世界戦略を転換し、アジア地域を最重要課題と位置付け、アジア回帰路線を鮮明にしています。その背景には中国の急速な台頭に対する危機感があり、アメリカによる一極支配の弱体化に対する危機感があります。オバマ大統領には州知事の経験がなく、失業率が9%台にある時の現大統領の再選の前例がない、ということの焦りもあるでしょう。

中国のスタンスとしては、このアメリカの挑発にのらず、良好な米中関係を維持し国内安定と成長に専念するということだと思われます。1990年代初頭の鄧小平の対米「16字方針」は継続されるでしょう。「信頼増加、麻痺減少、交流強化、対決回避」

の16文字で表される方針です。麻痺とはトラブルのことです。

米中関係を読むためのキーワードは「対立」と「連携」でしょう。貿易摩擦が多発しても貿易戦争という局面には至りません。要するに中国とアメリカの関係は大人の関係にあるということです。水面下では緊密に連携しています。結論から言えば、米中関係は緊張関係にあるが、決裂には至らないということです。

経済に目を転じると、2015年には中国の市場規模は5兆ドルになるとみられています。それだけ世界の企業にとっても、ビジネスチャンスが生まれます。日本の最大の輸出国はアメリカではありません。中国です。日本の輸出の24.9%、ほぼ4分の1が中国向けです。アメリカは15%程度なのです。中国の市場抜きには経済動向、産業の発展について語ることはできません。

## 巨大市場のエネルギーを活用する

こうしたことを念頭に置いて、それでは巨艦と化した中国という巨大市場のエネルギーを、日本はどのように吸収していくべきでしょうか。その方策について考えてみたいと思います。これは東北地方の復興とも関連しています。

2011年の日本の推計人口は前年に比べ25万9000人減少しました。東北6県では9万人の減少です。日本の市場は縮小しているのです。中国市場との関連では5つのことが言えると思います。

1. 太平洋物流と日本海物流をセットにし、地域全体の物流システムを構築すること。太平洋物流は年々減少しています。日本海物流とセットで考えるべきだと思います。
2. 東北地方で生産し、中国に輸出する製品を増やす。日本の製品はブランド力があり品質がよいことは、中国でよく知られており、高い評価を得ています。東北地方の電子部品の集積地が震災の被害を受け世界中がその影響を受けました。復興すれば輸出ができます。日本の特徴ある製品の輸出を増やすことが、東北地方の課題です。
3. 中国現地での生産・販売・サービスの提供を行う。製造業だけでなく流通もサービスも現地での提供を増やすべきです。一例をあげると、湖南省で3店舗出店し成功している日本のスーパーは平和堂です。同社は常識はずれの発想で、店頭でロレックスの時計やシャネルの香水を置

きました。これが中国でうけました。日本国内の発想では必ずしも成功しないということです。

4. より多くの中国人観光客を誘致し、東北地方で消費してもらう。中国人の出国者数は毎年大幅に増え、2011年は7025万人でした。前年よりもおよそ1300万人増えています。日本への外国人訪問者数をみると、2010年は861万人でした。豊かになった中国人が東北地方を訪問することは、震災復興にもなります。昨年の7000万人強の中国人の外国訪問者数の1割でも700万人になります。ビザの規制緩和など工夫が必要であると思います（図表3）。
5. 中国資本を誘致する。そして優秀な中国人人材を活用する。

もう一つ付け加えると、高齢者の多い東北地方は高齢者向けの医療サービスなどが充実しています。中国も高齢化が進みます。養護サービスあるいは紙おむつなどの老人向け商品・サービスが拡大しています。ここにビジネスチャンスがあります。

このように中国市場を最大限に活用しエネルギーを吸収することは、日本企業のビジネスチャンスに直結するのです。

最後に日本がとるべき戦略について申し上げます。先進国の停滞と新興国の台頭は世界の潮流です。その潮流の中で、日本は安全保障をアメリカに依存し、経済的には中国に依存しているという現実を直視しなければなりません。米中という2超大国に挟まれる日本がとるべき戦略は、米中とも良好な関係を維持していくことです。日本のとるべき外交戦略は「親米陸中」です。すなわち、アメリカとは親しく、中国とは仲良くしていくのです。それが日本の安全保障ともなるのです。



講演会の模様

図表3 中国の出入国者人数の推移(万人)

